

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	水産流通基盤整備事業		予定工期	平成31年度～平成38年度	
地区名	糸満地区	市町村名	糸満市	事業主体	沖縄県
事業費	4,214,000 千円		補助率等	国90%、県10%	
整備数量	荷さばき施設(新設)N=1式、波除堤(F)(改良)L=200.1m、-3.0m岸壁(1)(改良)L=229.8m、道路(1)(新設)L=965.0m、用水・排水施設L=1,000.0m ほか				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産物の流通機能の強化		
	具体施策	ア	水産物の基盤整備		
個別整備計画等の内容	漁港漁場整備長期計画(水産庁、平成29年度～33年度) 重点課題:水産物の競争力強化と輸出促進、大規模自然災害に備えた対応力強化				
事業概要	狭隘な泊漁港の市場機能を一部糸満漁港へ移転・統合するとともに、高度衛生管理荷さばき施設を中心とした一貫した高度衛生管理体制を構築し、水産物の流通機能の強化を図る。また、荒天時の安全係留を可能とする防風柵や道路の整備により、漁港機能の強化を図る。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	<p>①沖縄県漁業協同組合連合会地方卸売市場が狭隘な泊漁港(第2種)から本漁港へ移転・統合することに伴い、本漁港は、県下最大の取扱量を誇る広域的な水産物流拠点として、これまで以上に重要な役割を担うこととなり、これに対応した整備を行う必要がある。</p> <p>②市場統合後の水産物の取扱量の増加や近年の食の安全・安心に関する消費者ニーズの高まりや輸出促進等による販路拡大に対応すべく、陸揚げから出荷までの一貫した高度衛生管理体制を構築する必要がある。</p> <p>③本県は台風の常襲地帯であることから、水産物の安定供給を図るためには流通拠点漁港における漁船の安全係留機能の確保が非常に重要である。しかし、本漁港北地区においては、防風対策が不十分であり、たびたび漁船の破損等の被害が生じるなど支障を来している。</p>			
	(2) 効果	<p>本事業による荷さばき施設及び加工場集積用地への用水・排水施設の整備により、水産物の一貫した高度衛生管理体制を構築するとともに、集出荷能力を向上させることで、水産物の流通機能の強化が図られる。また、波除堤等への防風施設の整備により、荒天時における漁船の安全係留を可能とし、安心・安全な漁業活動の確保等が図られる。</p>			
	地元の要望及び調整状況	<p>事業内容については、地元漁業者のほか、沖縄県漁業協同組合連合会、糸満漁業協同組合、沖縄県水産公社等の関係団体と調整し、要望事項を反映させている。</p>			
	判定	A	<p>A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。</p> <p>B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。</p> <p>【理由】 本事業により水産物の高度衛生管理体制が構築されるなど、水産物流通機能の強化が図られる。また、荒天時における安全係留が可能となる。地元からの要望も強く、必要性が認められる。さらに、漁港漁場整備長期計画等の関連計画との整合がとれている。</p>		

② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要				
		水産物生産コストの削減効果	151,511	<ul style="list-style-type: none"> 防風対策に伴う漁船耐用年数減少防止 防風対策に伴う漁船見回り作業時間短縮 道路整備に伴う休憩岸壁への移動時間の短縮 				
		漁獲物付加価値化の効果	247,165	衛生管理型荷さばき施設及び加工場集積による漁獲物の付加価値化(魚価の下落防止)				
		合計	398,676	基準年: H30 評価期間: 50年				
		総便益B	6,562,840	B/C	1.95	計算式 6,562,840/3,369,725≒1.95		
	総費用C	3,369,725						
(2) 費用対効果未記載の理由	-							
判定	A		A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。					
	【理由】 費用便益比率が1を超えていることから、事業の実施は妥当であり、十分な事業効果が期待できる。							
③ 事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)			H31	H32	H33	H34~H38	
		工種区分	荷さばき施設調査・設計	←→				
			荷さばき施設工事		←→			
			その他施設調査・設計	←→				
			その他施設工事		←→			
	総事業費(千円)		4,214,000					
(2) 関係機関等との調整状況	沖縄県漁業共同組合連合会、糸満漁業協同組合、その他水産関係流通団体と調整済み。なお、泊魚市場の糸満漁港への機能移転については、平成30年7月26日の沖縄県漁業協同組合連合会臨時総会において決議され、組織決定がなされた。							
判定	A		A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。					
	【理由】 事業執行を妨げる要因は特になく、事業計画の実行性は期待できる。							
④ 自然環境への配慮等(加点对象項目)	(1) 自然環境への配慮	-						
	(2) 多面的機能の維持等	-						
	(3) 防災・減災効果等	防風施設の整備により、荒天時における安全係留が可能となることから、漁船の衝突被害等を防止し、耐用年数の向上が期待できる。						
	(4) 第三者の意見聴取	-						
	(5) コスト縮減の取組	対策工法の選定にあたっては、経済比較を行いコスト縮減に努める。						
	(6) 事業内容の先進性	沖縄県下において、水産物の陸揚げから出荷、加工に至るまでの一貫した高度衛生管理体制の構築がなされた事例は無く、本事業における取り組みは先進的なものとなる。						

Ⅲ 評価結果

評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。: 上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。
		【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。	

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	水産生産基盤整備事業			予定工期	平成31年度～平成36年度
地区名	牧港地区	市町村名	浦添市	事業主体	浦添市
事業費	1,870,000 千円		補助率等	国90%、市10%	
整備数量	北防波堤(Ⅰ)L=65.1m、北防波堤(Ⅱ)L=93.1m、東防波堤L=117.6m、第1突堤L=100.0m、第2突堤L=45.0m、-3.0m泊地A=1,400.0m ² 、東岸壁(-3.0m)L=85.0m、南岸壁(-3.0m)L=80.0m、東物揚場L=15.0m、浮棧橋L=30.0m				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	漁港漁場整備長期計画(水産庁、平成29年度～33年度) 重点課題:水産物の競争力強化と輸出促進、大規模自然災害に備えた対応力強化				
事業概要	<p>沖合でのソデイカ漁の効率的な操業を可能とする漁船大型化に対応するため、泊地や係船岸の増深整備を実施する。</p> <p>また、水産物の安定供給や漁船の安全対策のため、外郭施設の整備による港内静穏度の向上、浮棧橋の整備による就労環境改善を図る。</p>				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区では、ソデイカ漁が陸揚量の約8割を占めており、沖縄本島系満圏域における生産拠点として重要な役割を担っている。近年は、漁業の効率化を図るため、冷凍機を完備した大型漁船の導入が進んでいるが、泊地や係船岸水深が漁船の大型化に対応していないため、漁業の効率化を妨げている現状にある。また、港内静穏度が悪く、荒天時においてたびたび漁船の損傷被害が生じているほか、潮位差が大きく、物揚場からの漁具の積み込み等の出漁準備作業が重労働となっている。			
	(2) 効果	本事業による泊地の増深により、これまで利用に支障を来していた10トン以上の大型漁船の安全な使用が可能となるほか、大型冷凍船の導入が促進されることで、漁業効率化が図られる。また、港内の静穏性が改善されることで、漁船の衝突被害の防止や港内での操船作業等の効率が図られる。			
	地元の要望及び調整状況	事業内容については、地元漁業者のほか、浦添宜野湾漁業協同組合と調整し、要望事項を反映させている。			
	判定	A	<p>A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。</p> <p>B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。</p> <p>【理由】 本事業により漁船の大型化や荒天時における漁船被害の防止、操業の効率化が図られることから、事業実施の必要が認められる。また、漁港漁場整備長期計画等の関連計画との整合がとれている。</p>		

④ 自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	—	
	(2) 多面的機能の維持等	—	
	(3) 防災・減災効果等	防波堤や突堤の整備により、台風等の荒天時においても安全係留が可能となる。また、泊地の増深に伴い岸壁の耐震化改良を行うことから、大規模地震発生時においても漁港機能の低下が防止される。	
	(4) 第三者の意見聴取	—	
	(5) コスト削減の取組	静穏度向上のための防波堤や突堤の配置については、静穏度シミュレーションにより適切な配置を検討済み。対策工法の選定にあたっては、経済比較を行いコスト削減に努める。	
	(6) 事業内容の先導性	—	
Ⅲ 評価結果			
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。: 上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。
		【理由】	上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。

事前評価調書

I 事業概要						
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課		
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成31年度～平成33年度	
地区名	船越地区	市町村名	石垣市	事業主体	石垣市	
事業費	34,000 千円		補助率等	国90%、市町村10%		
整備数量	第1防波堤 L=22.7m、-2.0m物揚場(1) L=23.8m、-2.0m物揚場(2) L=30.2m					
「沖縄21世紀農 林水産業振興 計画」における 位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全			
	具体施策	ア	水産業の基盤整備			
個別整備計画 等の内容	漁港漁場整備長期計画(水産庁、平成29年度～33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大化の活用と漁村の賑わいの創出					
事業概要	老朽化した防波堤、物揚場の補修整備及び物揚場の耐震対策を行う。					
II 評価						
①事業の 必要性・効果	(1) 必要性	当該施設は、これまで単独費等により適切に管理してきたところであるが、整備後約38年が経過し、老朽化の進行に伴う機能低下が顕在化しているほか、物揚場の耐震対策が未実施のため、地震時に損壊するおそれがある。船越漁港は、石垣島北部の水産活動の場であり、このような状況を放置した場合、漁業活動へ重大な影響を与えることや、安全性の低下が懸念されることから、着実な対策が必要となっている。				
	(2) 効果	漁港施設の機能が維持されることで安全・安心な漁業活動の継続が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストも配慮した計画的な施設管理が可能となる。さらに物揚場の耐震対策により、地震時の施設損壊を防止することができ、漁業活動の早期再開が可能となる。				
	(3) 地元の要望 及び調整状況	施設機能の維持を着実に推進する機能保全対策や地震時の施設損壊を未然に防止する耐震対策は、地元の要望が強い。なお、事業内容については、概ね地元の理解が得られている。				
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。			
		【理由】 施設機能が低下している状況であり、着実に対策を行う必要がある。施工中の施設利用制限についても漁協等関係者の理解が得られている。				
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		—	—	—		
		合計	—	基準年:	評価期間:	
		総便益B	—	B/C	—	計算式
	総費用C	—				
(2) 費用対効果未 記載の理由	事業要綱要領上、費用対効果算定は不要。					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。				
		【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待できる。				

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H31</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H32</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H33</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">工種区分</td> <td style="text-align: center;">調査・設計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工事</td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">総事業費(千円)</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">34,000</td> </tr> </table>							H31	H32	H33			工種区分	調査・設計	←→					工事		←→																総事業費(千円)		34,000				
			H31	H32	H33																																								
	工種区分	調査・設計	←→																																										
		工事		←→																																									
総事業費(千円)		34,000																																											
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容については、地元漁協等と事前に調整済みであるほか、新規採択に向け水産庁と調整を行っている。																																												
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																											
	【理由】 十分な事業工期を設定していること、関係機関との調整が図られていることから、当該事業計画は実行性が期待できる。																																												
④自然環境への配慮等（加点対象項目）	(1) 自然環境への配慮																																												
	(2) 多面的機能の維持等																																												
	(3) 防災・減災効果等	物揚場の耐震対策により、地震時の施設の損壊を未然に防止することができ、漁業活動の早期再開が可能となる。																																											
	(4) 第三者の意見聴取																																												
	(5) コスト縮減の取組	各施設の対策については、評価期間50年間におけるライフサイクルコストを算定し、最も経済的である工法や実施時期を選定している。																																											
	(6) 事業内容の先導性																																												
Ⅲ 評価結果																																													
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																										
		【理由】 上記の①～③の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																											

事前評価調書

I 事業概要						
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課		
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成31年度～平成33年度	
地区名	汀間地区	市町村名	名護市	事業主体	名護市	
事業費	132,000 千円		補助率等	国90%、市町村10%		
整備数量	船揚場 L=55.5m、-3.0m航路 A=8,000m ²					
「沖縄21世紀農 林水産業振興 計画」における 位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全			
	具体施策	ア	水産業の基盤整備			
個別整備計画 等の内容	漁港漁場整備長期計画(水産庁、平成29年度～33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大化の活用と漁村の賑わいの創出					
事業概要	老朽化した船揚場、-3.0m航路の補修整備を行う。					
II 評価						
①事業の 必要性・ 効果	(1) 必要性	当該施設は、これまで単独費等により適切に管理してきたところであるが、整備後約30年が経過し、老朽化の進行に伴う機能低下が顕在化している。このような状況を放置した場合、漁業活動へ重大な影響を与えることや安全性の低下が懸念されることから、着実な対策が必要となっている。				
	(2) 効果	漁港施設の機能が維持されることで安全・安心な漁業活動の継続が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストも配慮した計画的な施設管理が可能となる。				
	(3) 地元の要望 及び調整状 況	施設機能の維持を着実に推進する機能保全対策は、地元の要望が強い。なお、事業内容については、概ね地元の理解が得られている。				
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。			
②事業の 費用対 効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		—	—	—		
		合計	—	基準年:	評価期間:	
		総便益B	—	B/C	—	計算式
	総費用C	—				
(2) 費用対効果未 記載の理由	事業要綱要領上、費用対効果算定は不要。					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。				
		【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待できる。				

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">H31</th> <th style="width: 15%;">H32</th> <th style="width: 15%;">H33</th> <th style="width: 15%;">H34</th> <th style="width: 15%;">H35</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">工種区分</td> <td style="text-align: center;">調査・設計</td> <td style="text-align: center;">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工事</td> <td></td> <td style="text-align: center;">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">総事業費(千円)</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">132,000</td> </tr> </tbody> </table>						H31	H32	H33	H34	H35	工種区分	調査・設計	←→				工事		←→													総事業費(千円)		132,000			
		H31	H32	H33	H34	H35																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
		工事		←→																																			
総事業費(千円)		132,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容については、地元漁協等と事前に調整済みであるほか、新規採択に向け水産庁と調整を行っている。																																						
判 定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
		【理由】 十分な事業工期を設定していること、関係機関との調整が図られていることから、当該事業計画は実行性が期待できる。																																					
④自然環境への配慮等（加点対象項目）	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組	各施設の対策については、評価期間50年間におけるライフサイクルコストを算定し、最も経済的である工法や実施時期を選定している。																																					
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判 定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
			【理由】 上記の①～③の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																				

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成31年度～平成32年度
地区名	仲里地区	市町村名	久米島町	事業主体	久米島町
事業費	70,000 千円		補助率等	国50%、市町村50%	
整備数量	1号池築堤 L=469m、5号池堤防 L=504m				
「沖縄21世紀農 林水産業振興 計画」における 位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画 等の内容	漁港漁場整備長期計画(水産庁、平成29年度～33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大化の活用と漁村の賑わいの創出				
事業概要	老朽化したことにより機能が低下している消波施設の補修整備を行う。				

II 評価

①事業の 必要性・ 効果	(1) 必要性	当該施設は、これまで単独費等により適切に管理してきたところであるが、整備後約45年が経過し、老朽化の進行に伴う機能低下が顕在化している。このような状況を放置した場合、漁業活動へ重大な影響を与えることや安全性の低下が懸念されることから、着実な対策が必要となっている。			
	(2) 効果	漁場施設の機能が回復されることで安全・安心な漁業活動の維持が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストも配慮した計画的な施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望 及び調整状 況	施設機能の維持を着実に推進する機能保全対策は、地元の要望が強い。なお、事業内容については、概ね地元の理解が得られている。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
		【理由】 施設機能が低下している状況であり、着実に対策を行う必要がある。施工中の施設利用制限についても漁協等関係者の理解が得られている。			

②事業の 費用対 効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		—	—	—	
		合計	—	基準年:	評価期間:
	総便益B	—	B/C	—	計算式
総費用C	—				
(2) 費用対効果未 記載の理由	事業要綱要領上、費用対効果算定は不要。				

判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
	【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待できる。				

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H31</td> <td>H32</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">70,000</td> </tr> </table>						H31	H32				工種区分	調査・設計	←→				工事		←→													総事業費(千円)		70,000			
		H31	H32																																				
	工種区分	調査・設計	←→																																				
		工事		←→																																			
総事業費(千円)		70,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容については、地元漁協等と事前に調整済みであるほか、新規採択に向け水産庁と調整を行っている。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
	【理由】 十分な事業工期を設定していること、関係機関との調整が図られていることから、当該事業計画は実行性が期待できる。																																						
④自然環境への配慮等（加点対象項目）	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組	各施設の対策については、評価期間50年間におけるライフサイクルコストを算定し、最も経済的である工法や実施時期を選定している。																																					
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
		【理由】 上記の①～③の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予定工期	平成31年度～平成33年度
地区名	阿波連	市町村名	渡嘉敷村	事業主体	渡嘉敷村
事業費	235,000 千円		補助率等	国90%、市町村10%	
整備数量	第2防波堤 L=115.0m、A型突堤 L=82.0m、臨港道路 L = 247.0m				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	漁港漁場整備長期計画(水産庁、平成29年度～33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大化の活用と漁村の賑わいの創出				
事業概要	老朽化した防波堤、突堤、臨港道路の補修整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	当該施設は、これまで単独費等により適切に管理してきたところであるが、整備後約30年が経過し、老朽化の進行に伴う機能低下が顕在化しており、このような状況を放置した場合、漁業活動へ重大な影響を与えることや安全性の低下が懸念されることから、着実な対策が必要となっている。			
	(2) 効果	漁港施設の機能が維持されることで安全・安心な漁業活動の継続が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストも配慮した計画的な施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	施設機能の維持を着実に推進する機能保全対策は、地元の要望が強い。なお、事業内容については、概ね地元の理解が得られている。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 施設機能が低下している状況であり、着実に対策を行う必要がある。施工中の施設利用制限についても漁協等関係者の理解が得られている。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		—	—	—	
		合計	—	基準年:	評価期間:
	総便益B	—	B/C	—	計算式
総費用C	—				
(2) 費用対効果未記載の理由	事業要綱要領上、費用対効果算定は不要。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待できる。			

③ 事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H31</td> <td>H32</td> <td>H33</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工 種 区 分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費(千円)</td> <td colspan="5">235,000</td> </tr> </table>							H31	H32	H33			工 種 区 分	調査・設計	←→				工事		←→													総事業費(千円)	235,000				
		H31	H32	H33																																				
	工 種 区 分	調査・設計	←→																																					
		工事		←→																																				
総事業費(千円)	235,000																																							
(2) 関係機関等 との調整状 況	整備内容については、地元漁協等と事前に調整済みであるほか、新規採択に向け水産庁と調整を行っている。																																							
判 定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																						
	【理由】	十分な事業工期を設定していること、関係機関との調整が図られていることから、当該事業計画は実行性が期待できる。																																						
④ 自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																							
	(2) 多面的機能の維持等																																							
	(3) 防災・減災効果等																																							
	(4) 第三者の意見聴取																																							
	(5) コスト削減の取組	各施設の対策については、評価期間50年間におけるライフサイクルコストを算定し、最も経済的である工法や実施時期を選定している。																																						
	(6) 事業内容の先導性																																							
Ⅲ 評価結果																																								
評価結果	判 定	A	A: 事業実施が妥当である。: 上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																					
	【理由】	上記の①～③の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																						

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	水産物供給基盤機能保全事業		予定工期	平成31年度～平成34年度	
地区名	塩屋地区	市町村名	大宜味村	事業主体	大宜味村
事業費	227,000 千円		補助率等	国90%、市町村10%	
整備数量	用地護岸(2) L=52.2m、-2.5m物揚場 L=138.3m、-3.0m航路 A=38,600m ²				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	漁港漁場整備長期計画(水産庁、平成29年度～33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大化の活用と漁村の賑わいの創出				
事業概要	老朽化した防波堤、護岸、物揚場の補修整備を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	当該施設は、これまで単独費等により適切に管理してきたところであるが、整備後約30年が経過し、老朽化の進行に伴う機能低下が顕在化しており、このような状況を放置した場合、漁業活動へ重大な影響を与えることや安全性の低下が懸念されることから、着実な対策が必要となっている。			
	(2) 効果	漁港施設の機能が維持されることで安全・安心な漁業活動の継続が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストも配慮した計画的な施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	施設機能の維持を着実に推進する機能保全対策は、地元の要望が強い。なお、事業内容については、概ね地元の理解が得られている。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
		【理由】 施設機能が低下している状況であり、着実に対策を行う必要がある。施工中の施設利用制限についても漁協等関係者の理解が得られている。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		—	—	—	
		合計	—	基準年: 評価期間:	
	総便益B	—	B/C	—	計算式
総費用C	—				
(2) 費用対効果未記載の理由	事業要綱要領上、費用対効果算定は不要。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
		【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待できる。			

③ 事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td colspan="2">←</td> <td colspan="2">→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">227,000</td> </tr> </tbody> </table>						H31	H32	H33	H34		工種区分	調査・設計	←→				工事	←		→												総事業費(千円)		227,000			
		H31	H32	H33	H34																																		
	工種区分	調査・設計	←→																																				
		工事	←		→																																		
総事業費(千円)		227,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容については、地元漁協等と事前に調整済みであるほか、新規採択に向け水産庁と調整を行っている。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
		【理由】 十分な事業工期を設定していること、関係機関との調整が図られていることから、当該事業計画は実行性が期待できる。																																					
④ 自然環境への配慮等（加対象項目）	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト削減の取組	各施設の対策については、評価期間50年間におけるライフサイクルコストを算定し、最も経済的である工法や実施時期を選定している。																																					
	(6) 事業内容の先導性																																						
III 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。: 上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
			【理由】 上記の①～③の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																				

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	地域水産物供給基盤整備事業		予定工期	平成31～35年度(5年間)	
地区名	辺土名地区	市町村名	国頭村	事業主体	沖縄県
事業費	1,730,000 千円		補助率等	国:90% 県:10%	
整備数量	沖防波堤(延伸)L=100m、東防波堤(新設)L=50m、突堤(3)(新設)L=25m、北護岸(新設)L=87.5m、東護岸(延伸)L=29.4m、西護岸(改良)(防風柵)L=55m、道路護岸(2)(新設)L=64.4m、用地護岸(5)(新設)L=74m、-3.0m航路浚渫(新設)A=920㎡、-2.5m泊地浚渫(新設)A=2,500㎡、-2.5m物揚場(新設)L=20m、浮棧橋(2)(新設)L=30m、浮棧橋(3)(新設)L=24m、道路(延伸)L=174m、畜養施設用地(新設)A=1,820㎡、用地(1)(新設)A=240㎡、用地(2)(新設)A=1,820㎡				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	個別整備計画等:第3次漁港漁場整備長期計画 具体施策:漁港施設等の整備を行う。				
事業概要	外郭・水域・係留施設等の漁港施設等を整備する。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本漁港にある国頭漁協では、地理的条件から抱える課題解決のため、他漁港との差別化を図る目的で、定置網漁を平成24年から復活させ、付加価値の大きい活魚の出荷に取り組み始めたところである。また、その定置網を利用した「定置網体験ツアー」などの観光産業や、美ら海水族館などの県内外への水族館への展示物の出荷にも積極的に取り組んでいる。 しかしながら、それらの取り組みを行う中で、定置網で漁獲した魚類を出荷調整するための畜養生け簀設置箇所の静穏不良、活魚陸揚げ時の作業スペースの狭小、漁具干場・漁具修理施設の不足などの問題が発生している。			
	(2) 効果	<ul style="list-style-type: none"> 外郭施設の整備により、畜養生け簀の荒天時避難作業が解消される。 畜養施設用地(水域)の整備により、畜養生け簀の増設が可能となり、陸揚げ量の増加が期待できる。 浮棧橋の整備により、活魚出荷作業や、出漁準備作業の軽減が図られる。 用地の整備により、漁具干場・漁具修理等の作業の効果化が図られる。 			
	地元の要望及び調整状況	国頭村及び漁協等から事業実施の要望あり。事業内容については、国頭村及び漁協と調整しながら、本事業計画の策定を行っている。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
② 事業の費用	(1) (単位:千円)	費用対効果	効果項目	効果額	概要
		水産物生産コストの削減効果		64,357	浮棧橋等の整備により、活魚出荷作業や出漁準備作業時間が短縮される効果
		漁業機会の増大効果		18,301	畜養施設用地の整備により、畜養生け簀の設置の数を増やすことが可能になり、生産量が増加する効果。
		漁業就業者の労働環境改善効果		3,680	浮棧橋等の整備により、漁業就業者の就労環境が改善される効果。
		漁業外産業への効果		9,708	畜養施設用地の整備により、畜養生け簀の設置の数を増やすことが可能になり、生産量が増加する効果。
		【理由】	本事業で現状の課題に対応した漁港施設の整備を行うことにより、漁業の生産性向上及び就労環境の改善が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っており、施工中の施設利用制限についても理解が得られている。		

事前評価調書

I 事業概要				
所管課	漁港漁場課	事業実施課	漁港漁場課	
事業名	漁港機能増進事業		予定工期	平成31年度
地区名	沖縄地区	市町村名	嘉手納町・うるま市・宮古島市	事業主体
				沖縄県
事業費	55,000 千円		補助率等	国90%、県10%
整備数量	機能保全計画の見直し 1式			
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全	
	具体施策	ア	水産業の基盤整備	
個別整備計画等の内容	漁港漁場整備長期計画(水産庁、平成29年度～33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出			
事業概要	機能診断に基づき施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画の見直しを行う事業である。			
II 評価				
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	当漁港では、平成21年度に機能保全計画を策定し、計画的な維持管理を行ってきたところである。今般、機能保全計画の策定後10年が経過したことから、老朽化が進行した施設の適切な対策を講じるため、機能保全計画を見直す必要がある。		
	(2) 効果	漁港施設の機能が維持されることで、漁港利用者の安全・安心な漁業活動の確保が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストも配慮した計画的な施設管理が可能となる。		
	(3) 地元の要望及び調整状況	漁港施設の機能低下は、漁業活動の安全・安心な生活に直結することから、地元の要望が強い。なお、詳細な調査については、調整を行っている。		
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。	
		【理由】 施設の機能が低下している状況であり、着実に対策を行う必要がある。施工中の施設利用制限についても漁協等関係者の理解が得られている。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要
		—	—	—
		—	—	—
		合計	—	基準年: 評価期間:
	総便益B	—	B/C	—
総費用C	—			
(2) 費用対効果未記載の理由	当該施設が、施設利用の安全上必要なものであることから、国の取り扱いにより費用対効果の算定は、不要とされている。			
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。		
		【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待できる。		

③ 事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H31</td> <td>H32</td> <td>H33</td> <td>H34</td> <td>H35</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>機能保全計画の見直し</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">55,000</td> </tr> </table>						H31	H32	H33	H34	H35	工種区分	機能保全計画の見直し	←→																			総事業費(千円)		55,000			
		H31	H32	H33	H34	H35																																	
	工種区分	機能保全計画の見直し	←→																																				
総事業費(千円)		55,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容等については、地元漁協等と事前に調整済みであるほか、新規採択に向け水産庁と調整を行っている。																																						
判定	<p>A A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業執行を妨げる要因は特になく、事業計画の実効性は期待できる。</p>																																						
④ 自然環境への配慮等（加点対象項目）	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト削減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p>A A: 事業実施が妥当である。: 上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					

事前評価調書

I 事業概要				
所管課	漁港漁場課	事業実施課	漁港漁場課	
事業名	漁港機能増進事業		予定工期	平成31年度
地区名	久松地区	市町村名	宮古島市	事業主体
事業費	11,000 千円		補助率等	国90%、市町村10%
整備数量	-2.5m西物揚場 L=66m、-2.5m南物揚場 L=86.4m、-2.5m物揚場 L=124.8m			
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全	
	具体施策	ア	水産業の基盤整備	
個別整備計画等の内容	漁港漁場整備長期計画(水産庁、平成29年度～33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出			
事業概要	老朽化した護岸、物揚場の車止め、転落防止等について、更新整備を行う。			
II 評価				
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	当該施設は、これまで単独費等により適切に管理してきたところであるが、整備後約30年が経過し、係船柱及び車止めが経年劣化により、機能が低下している。また、船揚場近くの護岸では、前面泊地への転落の危険性があることから、安全対策の必要がある。		
	(2) 効果	漁港施設の機能が回復されることで、安全・安心な漁業活動の維持が可能となる。		
	(3) 地元の要望及び調整状況	施設機能の回復が着実に推進される防舷材等の更新、転落防止柵等の安全対策について、地元要望は強い。なお、地元の理解が得られているが、施工手順等については、現在調整を行っている。		
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。	
		【理由】 施設の機能が低下している状況であり、着実に対策を行う必要がある。施工中の施設利用制限についても漁協等関係者の理解が得られている。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要
		—	—	—
		—	—	—
		合計	—	基準年: 評価期間:
	総便益B	—	B/C	—
総費用C	—		計算式	
(2) 費用対効果未記載の理由	当該施設が、施設利用の安全上必要なものであることから、国の取り扱いにより費用対効果の算定は、不要とされている。			
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。		
		【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待できる。		

③事業の実効性	(1) 事業計画(予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H31</td> <td>H32</td> <td>H33</td> <td>H34</td> <td>H35</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">11,000</td> </tr> </table>						H31	H32	H33	H34	H35	工種区分	工事	←→																			総事業費(千円)		11,000			
		H31	H32	H33	H34	H35																																	
	工種区分	工事	←→																																				
総事業費(千円)		11,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容等については、地元漁協等と事前に調整済みであるほか、新規採択に向け水産庁と調整を行っている。																																						
判定	<p>A A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業執行を妨げる要因は特になく、事業計画の実効性は期待できる。</p>																																						
④自然環境への配慮等(加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト削減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p>A A: 事業実施が妥当である。: 上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	漁港機能増進事業		予定工期	平成31年度	
地区名	狩俣地区	市町村名	宮古島市	事業主体	宮古島市
事業費	10,000 千円		補助率等	国90%、市町村10%	
整備数量	機能保全計画の見直し 1式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	漁港漁場整備長期計画(水産庁、平成29年度～33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出				
事業概要	機能診断に基づき施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画の見直しを行う事業である。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	当漁港では、平成21年度に機能保全計画を策定し、計画的な維持管理を行ってきたところである。今般、機能保全計画の策定後10年が経過したことから、老朽化が進行した施設の適切な対策を講じるため、機能保全計画を見直す必要がある。			
	(2) 効果	漁港施設の機能が維持されることで、漁港利用者の安全・安心な漁業活動の確保が可能となる。また、既存施設を有効に活用し、長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストも配慮した計画的な施設管理が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	漁港施設の機能低下は、漁業活動の安全・安心な生活に直結することから、地元の要望が強い。なお、詳細な調査については、調整を行っている。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
		【理由】 施設の機能が低下している状況であり、着実に対策を行う必要がある。施工中の施設利用制限についても漁協等関係者の理解が得られている。			
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		—	—	—	
		—	—	—	
		合計	—	基準年: 評価期間:	
	総便益B	—	B/C	—	計算式
総費用C	—				
(2) 費用対効果未記載の理由	当該施設が、施設利用の安全上必要なものであることから、国の取り扱いにより費用対効果の算定は、不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
		【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待できる。			

③ 事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>機能保全計画の見直し</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">10,000</td> </tr> </tbody> </table>						H31	H32	H33	H34	H35	工種区分	機能保全計画の見直し	←→																			総事業費(千円)		10,000			
		H31	H32	H33	H34	H35																																	
	工種区分	機能保全計画の見直し	←→																																				
総事業費(千円)		10,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容等については、地元漁協等と事前に調整済みであるほか、新規採択に向け水産庁と調整を行っている。																																						
判定	<p>A A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業執行を妨げる要因は特になく、事業計画の実効性は期待できる。</p>																																						
④ 自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト削減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p>A A: 事業実施が妥当である。: 上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	漁港漁場課		事業実施課	漁港漁場課	
事業名	漁港機能増進事業			予定工期	平成31年度
地区名	奥武地区	市町村名	南城市	事業主体	南城市
事業費	21,000 千円		補助率等	国90%、市町村10%	
整備数量	はしご 4基 防舷材・車止め等 150m				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(3)	水産業の基盤整備と漁場環境の保全		
	具体施策	ア	水産業の基盤整備		
個別整備計画等の内容	漁港漁場整備長期計画(水産庁、平成29年度～33年度) 重点課題: 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出				
事業概要	老朽化した物揚場、突堤のはしご、防舷材及び防舷材等について、更新整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	当該施設は、これまで単独費等により適切に管理してきたところであるが、整備後約30年が経過し、はしご、防舷材等が経年劣化により、機能が低下しており、漁業者が安全に接岸や係留ができない状況であることから、安全対策の必要がある。			
	(2) 効果	漁港施設の機能が回復されることで、安全・安心な漁業活動の維持が可能となる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	施設機能の回復が着実に推進される防舷材等の更新、はしご等の安全対策について、地元要望は強い。なお、地元の理解が得られているが、施工手順等については、現在調整を行っている。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
		【理由】 施設の機能が低下している状況であり、着実に対策を行う必要がある。施工中の施設利用制限についても漁協等関係者の理解が得られている。			
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		—	—	—	
		—	—	—	
		合計	—	基準年:	評価期間:
	総便益B	—	B/C	—	計算式
総費用C	—				
(2) 費用対効果未記載の理由	当該施設が、施設利用の安全上必要なものであることから、国の取り扱いにより費用対効果の算定は、不要とされている。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
		【理由】 施設の機能維持が実現されることにより、既存施設が発現している便益が維持されることから、十分な事業効果が期待できる。			

③ 事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H31</td> <td>H32</td> <td>H33</td> <td>H34</td> <td>H35</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">21,000</td> </tr> </table>						H31	H32	H33	H34	H35	工種区分	工事	←→																			総事業費(千円)		21,000			
		H31	H32	H33	H34	H35																																	
	工種区分	工事	←→																																				
総事業費(千円)		21,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	整備内容等については、地元漁協等と事前に調整済みであるほか、新規採択に向け水産庁と調整を行っている。																																						
判定	A A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 【理由】 事業執行を妨げる要因は特になく、事業計画の実効性は期待できる。																																						
④ 自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト削減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A A: 事業実施が妥当である。: 上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 【理由】 上記①～③の評価で全てA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					